



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <https://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大島 康広
問合せ先責任者 （役職名）取締役 コーポレート本部長 （氏名）堤 俊之 TEL 03-3532-8812
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,109	△10.8	△121	—	△148	—	△168	—
2026年3月期第1四半期	4,607	17.9	50	—	37	—	19	262.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △168百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 10百万円（△11.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△74.68	—
2026年3月期第1四半期	8.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,758	1,537	15.8	760.76
2026年3月期	11,139	2,313	20.8	993.91

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,537百万円 2026年3月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,000	△6.3	300	△17.8	230	△29.3	180	△12.7	77.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	2,439,433株	2026年3月期	2,439,433株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	418,330株	2026年3月期	112,030株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	2,256,126株	2026年3月期1Q	2,320,266株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託 (RS信託) が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の下振れ懸念や、物価上昇、為替変動、地政学的なリスクの高まりなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の生産性向上と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、通信業界における一時的な還元特典を目的に短期間で乗り換えを繰り返す顧客（ホッピングユーザー）への対応が業界全体の問題となっております。当社におきましては、こうした短期解約に伴うキャリアからの販売手数料の返還リスクを抑制し、中長期的な収益基盤を安定化させるため、前連結会計年度の下半期より以下の対策を厳格に運用しております。

1. 不正・短期解約の未然防止体制の強化

店頭における開通作業および初期設定の標準化、厳格な審査フローの徹底に加え、特典付与方法の見直し等を実施し、不適切な契約の流入を未然に防止しております。

2. 顧客LTVを重視した提案営業へのシフト

通信回線単体の獲得にとどまらず、固定回線や関連サービス等を組み合わせたクロスセルを推進し、顧客の定着化を図っております。

これらの施策推進により、厳格な受付手続きに伴う接客時間の増加によるオペレーションコスト（人件費）の増加や、一時的な新規獲得件数の減少によるインセンティブ収入の落ち込みといった短期的な業績への影響が生じるものの、解約率の低減に伴う手数料返還リスクの抑制、ならびにキャリアからの販売店評価の向上に寄与しております。

今後におきましても、単なる獲得件数の拡大から「高品質な顧客基盤の構築」へと軸足を移し、安定的なストック収益の積み上げを通じて、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、63店舗となっております（前連結会計年度末68店舗、前第1四半期連結累計期間末75店舗）。

以上の結果、モバイル事業の業績は、減収、減益となりました。

イメージング事業においては、前連結会計年度においてユネスコ等が提起した「マグネティック・テープ・アラート（磁気テープの劣化や再生機器の減少に伴う視聴困難化リスク）」を背景とする「なんでもダビング」サービスの駆け込み需要は一巡いたしました。一方で、DIYクラフトキットブランドのRolife（旧つくるんです）は、量販店を中心にインバウンド需要を着実に取り込み売上は堅調に推移したものの、仕入価格の高騰に伴う原価率の上昇が収益性を圧迫いたしました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当第1四半期連結累計期間末には、フランチャイズ店舗118店、直営店舗20店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗126店、直営店舗17店、前第1四半期連結累計期間末フランチャイズ店舗151店、直営店舗15店）。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、41億9百万円（前年同期比：10.8%減）となり、営業損失1億21百万円（前年同期：営業利益50百万円）、経常損失1億48百万円（前年同期：経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億68百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

ホッピングユーザー対応に伴うオペレーションコスト（人件費）の増加や、一時的な新規獲得件数の減少によるインセンティブ収入の落ち込みにより、売上高は31億97百万円（前年同期比：14.3%減）、セグメント損益は47百万円の利益（前年同期比：72.2%減）となりました。

②イメージング事業

「なんでもダビング」サービスの駆け込み需要は一巡したものの、Rolife（旧つくるんです）は、インバウンド需要を着実に取り込み堅調に推移し、その結果、売上高は9億11百万円（前年同期比：4.3%増）となりました。一方でRolife（旧つくるんです）の仕入価格の高騰に伴う原価率の上昇が利益面を圧迫したことで、セグメント損益は70百万円の損失（前年同期：63百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は97億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億75百万円、現金及び預金が3億33百万円、流動資産その他が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は82億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が4億85百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億63百万円、長期借入金が3億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は15億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億68百万円、配当金の支払額1億21百万円及び自己株式の増加4億85百万円によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.8%から15.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,902	1,537,678
受取手形及び売掛金	2,132,640	1,357,248
商品及び製品	1,986,800	1,921,246
原材料及び貯蔵品	212,447	222,383
その他	906,228	799,216
貸倒引当金	△47,595	△47,661
流動資産合計	7,061,425	5,790,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,113	1,839,186
減価償却累計額	△1,073,162	△1,065,984
建物及び構築物（純額）	806,950	773,201
機械装置及び運搬具	743,987	751,159
減価償却累計額	△692,843	△698,669
機械装置及び運搬具（純額）	51,144	52,489
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	260,855	272,764
減価償却累計額	△76,256	△88,834
リース資産（純額）	184,599	183,929
その他	834,250	808,750
減価償却累計額	△612,077	△609,585
その他（純額）	222,173	199,164
有形固定資産合計	2,776,116	2,720,033
無形固定資産		
のれん	117,976	105,201
その他	79,599	86,233
無形固定資産合計	197,575	191,435
投資その他の資産		
敷金及び保証金	901,820	844,575
その他	325,343	335,923
貸倒引当金	△123,107	△123,107
投資その他の資産合計	1,104,057	1,057,391
固定資産合計	4,077,749	3,968,860
資産合計	11,139,175	9,758,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,495	774,022
短期借入金	3,331,568	3,817,098
リース債務	50,821	53,349
未払法人税等	5,145	4,267
賞与引当金	97,410	48,146
株式報酬引当金	18,500	4,862
その他	817,622	749,149
流動負債合計	5,658,563	5,450,895
固定負債		
長期借入金	2,679,783	2,286,363
リース債務	156,298	154,223
退職給付に係る負債	17,777	17,777
資産除去債務	130,272	128,094
長期預り保証金	157,118	159,314
その他	25,831	24,432
固定負債合計	3,167,080	2,770,204
負債合計	8,825,644	8,221,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	665,957	665,957
利益剰余金	1,765,819	1,475,433
自己株式	△221,916	△707,078
株主資本合計	2,309,860	1,534,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,370	3,259
その他の包括利益累計額合計	3,370	3,259
新株予約権	300	300
純資産合計	2,313,530	1,537,872
負債純資産合計	11,139,175	9,758,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,607,751	4,109,366
売上原価	2,846,504	2,608,940
売上総利益	1,761,247	1,500,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	194,457	169,419
給料手当及び賞与	470,567	434,830
賞与引当金繰入額	51,949	47,260
雑給	49,607	48,114
賃借料	180,669	173,555
支払手数料	456,846	372,140
のれん償却額	12,248	12,774
貸倒引当金繰入額	—	66
その他	294,237	364,211
販売費及び一般管理費合計	1,710,582	1,622,372
営業利益又は営業損失（△）	50,664	△121,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,647	1,619
協賛金収入	158	1,785
償却債権取立益	3,500	1,500
為替差益	—	451
助成金収入	240	—
有価証券運用益	6,489	—
その他	2,601	3,270
営業外収益合計	15,636	8,627
営業外費用		
支払利息	25,741	30,373
為替差損	3,003	—
その他	140	4,448
営業外費用合計	28,884	34,821
経常利益又は経常損失（△）	37,416	△148,141
特別利益		
固定資産売却益	1,144	4,449
特別利益合計	1,144	4,449
特別損失		
減損損失	75	10,011
投資有価証券売却損	—	531
店舗閉鎖損失	15,239	11,322
特別損失合計	15,315	21,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	23,245	△165,557
法人税、住民税及び事業税	3,142	4,267
法人税等調整額	293	△1,339
法人税等合計	3,435	2,928
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19,809	△168,485
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	19,809	△168,485

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19,809	△168,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,669	△110
その他の包括利益合計	△9,669	△110
四半期包括利益	10,139	△168,596
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,139	△168,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式315,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が502,425千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が707,078千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	66,833千円	64,464千円
のれんの償却額	12,248	12,774

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	874,332	3,733,419	4,607,751	4,607,751	—	4,607,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	874,332	3,733,419	4,607,751	4,607,751	—	4,607,751
セグメント利益又は損 失 (△)	△63,391	170,756	107,364	107,364	△56,700	50,664

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△56,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,421千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額39,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した店舗等の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において72千円、「モバイル事業」において3千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	911,491	3,197,874	4,109,366	4,109,366	—	4,109,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	911,491	3,197,874	4,109,366	4,109,366	—	4,109,366
セグメント利益又は損 失 (△)	△70,924	47,496	△23,428	△23,428	△98,519	△121,947

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△98,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△176,890千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額78,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した店舗等の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において477千円、「モバイル事業」において9,534千円であります。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年1月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラザクリエイトのロボタイム社製品を中心とした小売販売事業を、同じく連結子会社である株式会社Rolife Japanへ承継させることを決議し、2026年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	株式会社プラザクリエイト
事業の内容	ロボタイム社製品を中心とした小売販売事業
吸収分割承継会社の名称	株式会社Rolife Japan

（2）企業結合日

2026年4月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社プラザクリエイトを吸収分割会社、株式会社Rolife Japanを吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

ロボタイム社とのパートナーシップ強化を図るとともに、DIY商品における売上最大化およびIP（知的財産）商品のグローバル展開の推進を目的として、本吸収分割を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。